

第3期 中間報告書

平成19年4月1日 ▶ 平成19年9月30日



B U S I N E S S R E P O R T 2 0 0 7



株式会社バンテック・グループ・ホールディングス

CONTENTS

- 1 経営理念・経営方針/
事業の内容
- 3 株主の皆さまへ
- 5 セグメント別営業概況
- 7 連結財務諸表
- 9 個別財務諸表
- 10 会社概要 / 株式の状況

■ 事業の内容

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、株式会社バンテックとバンテックワールドトランスポート株式会社を中核事業会社とし、当社、子会社31社及び関連会社6社で構成され、主に企業物流の分野を対象に、自動車、船舶、航空機と陸、海、空にわたる輸送モードで国内及び国際間の物流並びに流通加工等の関連サービスを提供しております。

主な事業内容

- ①国内物流事業：主力の自動車部品より一般消費財まで企業向け総合物流を提供するコントラクト・ロジスティクス業務（トラック輸送、倉庫運営）及び自動車関連の梱包・港運業務
- ②国際物流事業：航空輸送、海上輸送のフォーワーディング業務（混載メリットを活用して、航空機・船舶を利用しドア・ツー・ドアの輸送サービスを提供）、通関及び代理店業務並びに海外におけるロジスティクス業務（トラック輸送、倉庫運営の一貫した現地物流サービスを提供）
- ③その他の事業：引越業務、重量物の分解、組立て、運搬及び据付作業を行なう事業並びに人材派遣業

上記の事業内容及びそれに携っている関係会社を事業系統図によって示すと、次のとおりとなります。

経営理念・経営方針

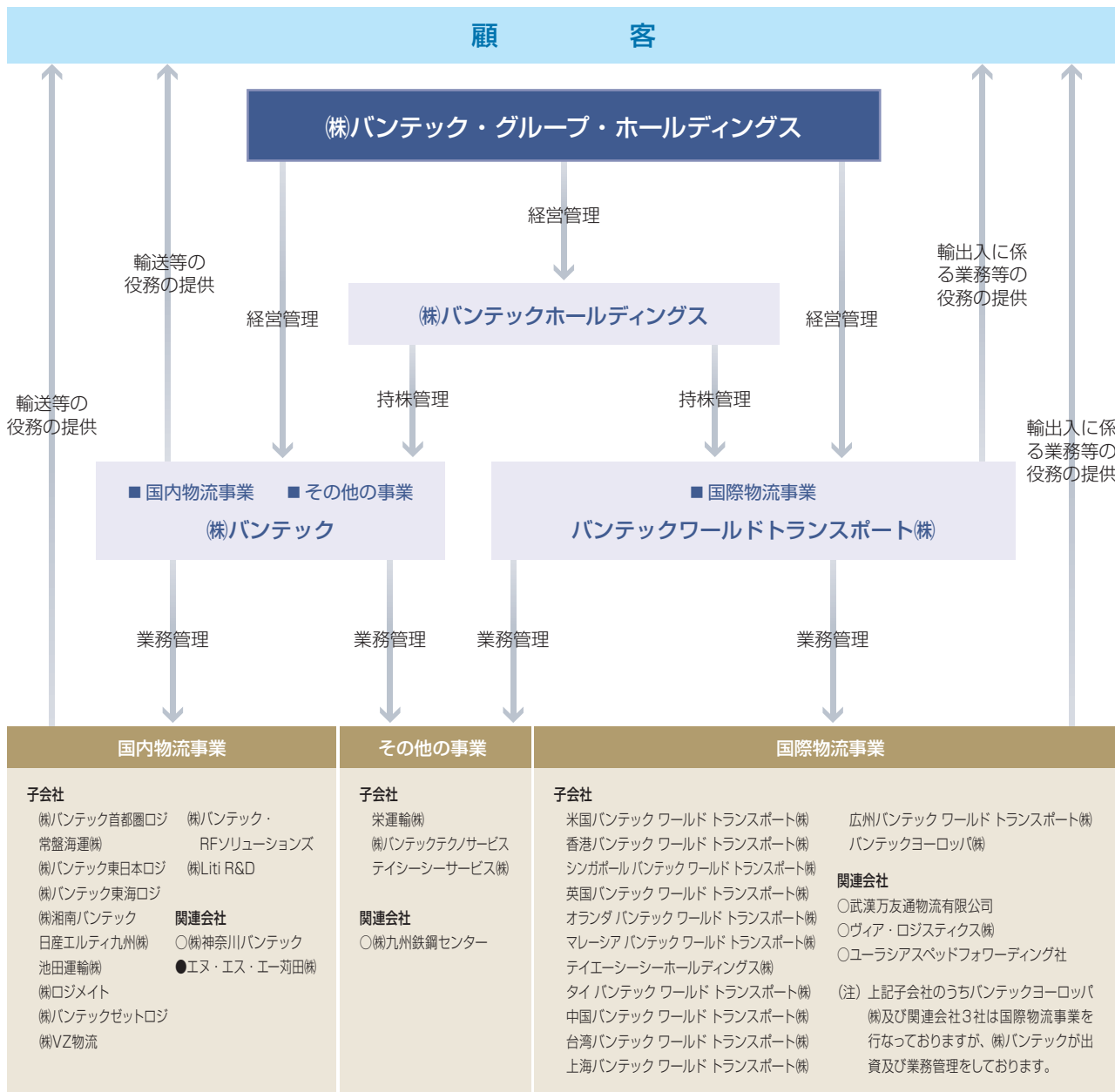
バンテックグループ経営理念

わたしたちバンテックグループは、世界の陸・海・空を結ぶグローバルな物流業務を展開し、常に新しい付加価値を創造することによって、社会・経済の発展と人々の豊かな生活に貢献します。

バンテックグループ経営方針

わたしたちバンテックグループは次のような企業像を目指しております。

1. 収益力が高く、常に成長、進化を続ける。
2. 現場力と技術力を磨き、質の高いサービスでお客様の信頼と満足を獲得する。
3. グループの総合力を活かす。
4. 得意分野を活かし、自動車部品物流ではグローバル市場でのブランドを確立する。
5. 人を活かし人材を育てる。
6. 健全で良き企業市民となる。



(注) 無印：連結子会社 ○：持分法適用会社 ●：持分法非適用会社 (平成19年9月30日現在)



代表取締役兼CEO
篠田 紘明

株主の皆さまへ

去る9月18日をもちまして弊社は東京証券取引所市場第一部に株式を上場いたしました。これもひとえに皆さま方の温かいご支援並びにご指導の賜物と、深く感謝申し上げます。

今後は社会の公器としての責任を重く受け止めるとともに、ますますグローバル化が進み、お客さまのニーズが多様化・高度化していくなかで、力強くしっかりと成長を続けて株主の皆さまのご期待にお応えいたしたく存じております。

さて、当社グループでは主要顧客の生産動向や日本発着航空貨物量動向などを勘案し、本年度の利益計画は上期（中間期）対比、下期の比重を相対的に高くし、年間では前期比増収増益の利益計画を公表してまいりましたが、先ず、今上期におきましては計画を達成することができました。

年度計画につきましても、米国経済の減速、燃料価格の高騰、為替動向など様々な新しいリスク要因はあるものの、現在のペースを維持、促進することによって達成できるものと考えております。

また、上場後の新しいグループを築くため平成20年4月1日を起点とする中期経営計画の立案に入っております。

歴史のなかで積み上げてきた“VANTEC”のブランドを守りながら、陸・海・空のネットワークと技術力をフルに活用し、グローバルなSCM（サプライ・チェーン・マネジメント）を提供する体制を強固にまいります。

株主の皆さまの一層のご支援・ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成19年12月

■ 事業の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、サブプライム問題に端を発した米国経済の減速懸念、原油価格の高騰、格差・年金問題等の消費者心理の悪化に伴う個人消費の伸び悩みなど、先行きに不透明感が残るものの、大企業を中心とした製造業の設備投資は依然堅調で、景気は緩やかな回復基調を保ちました。

物流業界におきましては、企業部門の好調さを受け、電機関連など一部の業種については堅調に推移しているものの、原材料価格高騰の影響、業者間競争の一層の激化など、全体として厳しい経営環境に直面しております。

このような環境のなか、当社グループは、グループとしてのネットワークと技術力で企業の物流業務をトータルでサポートすることを目指し、ロジスティクス及びフォワーディングの両面において業容の拡大に努めて参りました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高につきましては、既存主要顧客の自動車生産台数の減少及び日本発輸出航空貨物の低迷等による影響を、子会社買収等の戦略的拡大策の効果並びに海外子会社売上の上伸によりカバーし、前年同期比11.0%増の781億4千7百万円となりました。

連結営業利益につきましては、既存主要顧客の減産による固定原価の負担、ＩＣタグ事業の先行負担、またアジア自動車関連新規の初期費用等の負担もあり、前年同期比16.2%減の28億2百万円となりました。

連結経常利益につきましては、営業利益減に加え、「負ののれん」の減少もあり、前年同期比18.1%減の29億9千1百万円、連結中間純利益につきましても、前年同期比19.9%減の19億3千5百万円となりました。

中間配当につきましては、見送りとさせていただきますが、期末配当金につきましては、1株当たり4,000円を予定しております。

通期の見通し

今後の見通しにつきましては、わが国経済は、企業部門の牽引により緩やかな景気の拡大基調は持続するものと思われませんが、米国経済の減速、原油等原材料価格の高騰、金利の動向等先行きに不透明感が増しており、必ずしも楽観視できないものと予想されます。

物流業界におきましては、国際貨物は今後もアジアや新興国向けを中心に設備投資案件などの輸出が順調に推移し、国内貨物は電機関連などが堅調を維持するものと思われませんが、海外、国内ともに原油高による燃料費の高騰、また競争環境の激化等予断を許さない状況で推移するものと予測しております。

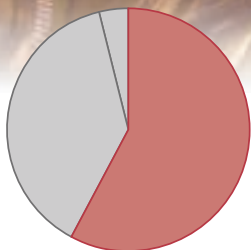
当社グループでは、このような事業環境において陸・海・空の総合機能の更なる優位性を活かし、ネットワークと技術力を活用した付加価値提供力により、お客さまに信頼されるグローバルな総合物流企業を目指してまいります。

通期の業績見通しについては、以下のとおりであります。（平成19年9月18日の発表のとおりです。）上期までは、国内物流の主要顧客による減産等の影響もあり減益となりましたが、下期は逆に増産効果の期待、合理化の推進、また航空輸出貨物の回復等により、通期では増収増益を見込んでおります。

連結売上高	1,650億円	(前期比 9.2%増)
連結営業利益	71億円	(前期比 6.3%増)
連結経常利益	74億円	(前期比 2.1%増)
連結当期純利益	47億円	(前期比20.4%増)

種類別セグメント

国内物流事業



国内物流事業

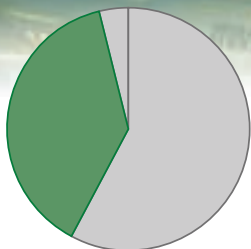
45,264 百万円

57.9%

国内物流事業につきましては、既存主要顧客の自動車生産台数の減少による影響がありましたが、自動車部品物流事業の優位性の強化策としての子会社買収の効果及び港運・梱包の伸長により売上高の拡大を図りました。

その結果、当事業の売上高は前年同期比18.9%増の452億6千4百万円、営業利益については、自動車生産台数の減少に伴う固定原価の負担、ICタグ事業への先行負担等により前年同期比22.0%減の14億3千1百万円となりました。

国際物流事業



国際物流事業

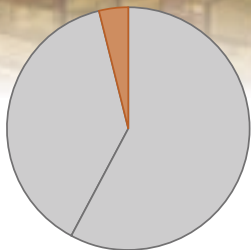
29,935 百万円

38.3%

国際物流事業につきましては、衣料品・食料品関連等の日本着航空輸入及び日本発輸出航空貨物のマーケット全体の低迷による影響もありましたが、英国及びタイ国等の海外子会社の伸長により、また、昨年7月に設立しました中国（広州）の子会社の寄与等により、売上高は堅調に推移いたしました。

その結果、当事業の売上高は前年同期比2.5%増の299億3千5百万円、営業利益については、新規業務受託に伴う初期費用等の負担が加わり、前年同期比6.5%減の13億4千6百万円となりました。

その他の事業



その他の事業

2,946 百万円

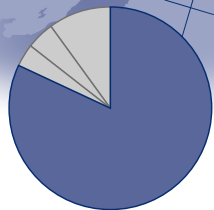
3.8%

その他の事業につきましては、他社との厳しい競争、また、受注価格の低下のなか、重量物の運搬、設備機械の解体撤去・据付作業及び企業向け引越事業等の売上堅持に努めました。

しかしながら、当事業の売上高は前年同期比6.2%減の29億4千6百万円、営業利益については、固定費の負担等により前年同期比65.2%減の2千3百万円となりました。

所在地別セグメント

日本

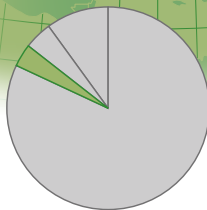


64,177 百万円
82.1%

業績につきましては、自動車生産台数の減少、また日本発着航空輸出入の低迷等の影響もありましたが、自動車部品物流事業の子会社買収の効果及び港運・梱包の伸長等により売上は順調に推移いたしました。

その結果、売上高は前年同期比9.7%増の641億7千7百万円、営業利益については、自動車生産台数の減少に伴う固定原価の負担、ICタグ事業への先行負担並びに航空輸出入の低迷の影響により、前年同期比23.3%減の21億2千7百万円となりました。

米州

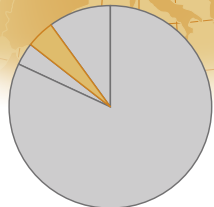


2,843 百万円
3.6%

米州につきましては、自動車関連等の航空輸入等の堅調な伸び、また航空機部品の航空輸出、自動車関連・飲料関連等の海上輸出及び輸出入に伴う仲介業務も前年並みに推移いたしました。

その結果、売上高は、前年同期比2.9%増の28億4千3百万円、営業利益についても前年同期比19.6%増の2億6千8百万円となりました。

欧州

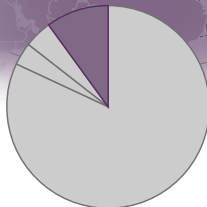


3,434 百万円
4.4%

欧州につきましては、主要顧客であります自動車製造取引先の新車種生産に伴う作業量の増加、また輸出に係るフォワーディング業務の増加もあり、業績は好調に推移いたしました。

その結果、売上高は、前年同期比41.0%増の34億3千4百万円、営業利益については前年同期比84.7%増の3億3千8百万円となりました。

アジア



7,691 百万円
9.9%

アジアにつきましては、タイ国での自動車関連業務の順調な拡大、また昨年7月に中国における自動車関連部品物流の拡大を目的として設立した子会社の寄与等により、売上高は好調に推移いたしました。

その結果、売上高は前年同期比14.8%増の76億9千1百万円、営業利益については、新規業務受託に伴う初期費用等の負担が加わり、前年同期比36.8%減の1億4千4百万円となりました。

■ 中間連結貸借対照表

単位：百万円

科 目	当中間期	前中間期	前 期	科 目	当中間期	前中間期	前 期
	平成19年9月30日現在	平成18年9月30日現在	平成19年3月31日現在		平成19年9月30日現在	平成18年9月30日現在	平成19年3月31日現在
資産の部				負債の部			
流動資産	42,252	35,743	35,068	流動負債	40,922	33,354	33,766
現金及び預金	10,622	6,759	6,519	支払手形及び買掛金	15,119	15,660	15,886
受取手形及び売掛金	25,501	25,304	25,464	短期借入金	9,969	9,510	10,266
有価証券	2,005	8	8	一年以内返済予定長期借入金	8,650	1,450	1,450
たな卸資産	155	159	135	未払法人税等	1,145	1,416	694
繰延税金資産	891	807	823	繰延税金負債	—	1	0
その他	3,244	2,924	2,260	賞与引当金	1,545	1,585	1,543
貸倒引当金	△ 168	△ 221	△ 142	その他	4,492	3,729	3,925
固定資産	31,898	30,857	32,694	固定負債	9,050	17,910	17,418
有形固定資産	21,736	22,481	22,290	長期借入金	—	8,650	7,925
建物及び構築物	7,916	8,006	8,246	繰延税金負債	76	62	77
機械装置及び運搬具	772	788	790	再評価に係る繰延税金負債	1,947	2,133	2,023
土地	12,679	13,149	12,876	退職給付引当金	4,266	4,842	4,406
建設仮勘定	—	234	—	役員退職慰労引当金	164	190	210
その他	368	302	378	負ののれん	655	—	769
無形固定資産	3,882	2,706	3,961	長期預り金	788	840	792
のれん	2,862	2,038	2,958	長期未払金	1,047	1,130	1,123
その他	1,019	668	1,002	その他	103	59	91
投資その他の資産	6,280	5,669	6,442	2 負債合計	49,972	51,264	51,185
投資有価証券	1,451	1,602	1,547	純資産の部			
長期貸付金	12	11	11	株主資本	23,115	14,182	15,671
繰延税金資産	1,182	1,368	1,264	資本金	3,753	1,000	1,000
差入保証金	2,636	2,230	2,564	資本剰余金	13,671	10,918	10,918
その他	1,181	587	1,530	利益剰余金	5,689	2,264	3,753
貸倒引当金	△ 183	△ 131	△ 475	自己株式	△ 0	△ 0	△ 0
繰延資産	41	—	—	評価・換算差額等	826	378	633
1 資産合計	74,192	66,600	67,763	その他有価証券評価差額金	315	325	356
				為替換算調整勘定	510	53	276
				少数株主持分	277	774	273
				3 純資産合計	24,219	15,336	16,577
				負債純資産合計	74,192	66,600	67,763

■ 資産合計

上場に伴う新規株式発行による手取金の運用等により、前連結会計年度末に比べ、64億2千9百万円増加の74億1千2百万円となりました。

■ 負債合計

借入の返済等により、前連結会計年度末に比べ12億1千3百万円減少の499億7千2百万円となりました。

■ 純資産合計

上場に伴う新規株式発行による株主資本の増加等により、前連結会計年度末に比べ76億4千2百万円増加し242億1千9百万円となりました。

■ 中間連結損益計算書

単位：百万円

科 目	当中間期	前中間期	前 期
	平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで	平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで	平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで
売上高	78,147	70,415	151,107
売上原価	66,757	59,229	128,186
売上総利益	11,389	11,185	22,920
販売費及び一般管理費	8,587	7,842	16,240
営業利益	2,802	3,342	6,680
営業外収益	351	403	775
営業外費用	161	95	209
経常利益	2,991	3,650	7,246
特別利益	322	557	631
特別損失	176	91	893
税金等調整前中間(当期)純利益	3,137	4,115	6,984
法人税、住民税及び事業税	1,227	1,128	2,402
法人税等調整額	△ 27	535	507
少数株主利益	0	36	170
中間(当期)純利益	1,935	2,416	3,904

■ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円

科 目	当中間期	前中間期	前 期
	平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで	平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで	平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで
1 営業活動によるキャッシュ・フロー	1,432	2,585	4,851
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	107	△4,302	△6,982
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	4,406	2,126	2,101
現金及び現金同等物に係る換算差額	153	30	230
現金及び現金同等物の増加額	6,099	439	199
現金及び現金同等物の期首残高	6,509	6,309	6,309
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	12,608	6,749	6,509

■ 中間連結株主資本等変動計算書

当中間期（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）

単位：百万円

	株主資本				評価・換算差額等				少数株主 持 分	純 資 産 合 計
	資 本 金	資 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	その他有価証券 評価差額金	為 替 換 算 調 整 勘 定	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
平成19年3月31日残高	1,000	10,918	3,753	△ 0	15,671	356	276	633	273	16,577
中間連結会計期間中の変動額										
新株の発行	2,753	2,753			5,507					5,507
中間純利益			1,935		1,935					1,935
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)						△ 40	233	193	4	198
中間連結会計期間中の変動額合計	2,753	2,753	1,935	—	7,443	△ 40	233	193	4	7,641
平成19年9月30日残高	3,753	13,671	5,689	△ 0	23,115	315	510	826	277	24,219

1

■ 営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における営業活動の結果、増加した資金は、税金等調整前中間純利益が31億3千7百万円、減価償却費が6億9千7百万円等の増加要因がありましたが、仕入債務の減少、法人税等の支払等の減少要因があったことにより、14億3千2百万円となりました。これは、前中間連結会計期間に比べると11億5千3百万円の減少となります。

2

■ 投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における投資活動の結果、増加した資金は、有形固定資産の取得及び売却等により、1億7百万円となりました。これは、前中間連結会計期間に比べると44億9百万円の増加となります。

3

■ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における財務活動の結果、増加した資金は、上場に伴う新規株式発行による手取金55億7百万円等により、44億6百万円となりました。これは、前中間連結会計期間に比べると22億8千万円の増加となります。

■ 中間貸借対照表

単位：百万円

科 目	当中間期	前中間期	前 期
	平成19年9月30日現在	平成18年9月30日現在	平成19年3月31日現在
資産の部			
流動資産	29,850	23,211	23,659
固定資産	12,226	12,141	12,240
無形固定資産	1	2	2
投資その他の資産	12,224	12,139	12,238
繰延資産	41	—	—
資 産 合 計	42,118	35,352	35,899
負債の部			
流動負債	20,995	12,840	14,087
固定負債	32	8,662	7,948
負 債 合 計	21,027	21,502	22,035
純資産の部			
株主資本	21,090	13,850	13,864
資本金	3,753	1,000	1,000
資本剰余金	13,887	11,133	11,133
利益剰余金	3,448	1,716	1,730
自己株式	△0	△0	△0
純 資 産 合 計	21,090	13,850	13,864
負債純資産合計	42,118	35,352	35,899

■ 中間損益計算書

単位：百万円

科 目	当中間期	前中間期	前 期
	平成19年4月1日から平成19年9月30日まで	平成18年4月1日から平成18年9月30日まで	平成18年4月1日から平成19年3月31日まで
営業収益	2,420	2,325	3,007
営業費用	688	614	1,269
営業利益	1,732	1,710	1,737
営業外収益	145	71	164
営業外費用	112	44	113
経常利益	1,765	1,738	1,788
税引前中間（当期）純利益	1,765	1,738	1,788
法人税、住民税及び事業税	51	34	78
法人税等調整額	△4	△10	△18
中間(当期)純利益	1,718	1,714	1,728

■ 中間株主資本等変動計算書

当中間期（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）

単位：百万円

	株 主 資 本							純 資 産 計	
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金		自 己 株 式		株 主 資 本 計
		資 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	そ の 他 利 益 剰 余 金 繰 越 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計			
平成19年3月31日残高	1,000	1,000	10,133	11,133	1,730	1,730	△0	13,864	13,864
中間会計期間中の変動額									
新株の発行	2,753	2,753		2,753				5,507	5,507
中間純利益					1,718	1,718		1,718	1,718
中間会計期間中の変動額合計	2,753	2,753	—	2,753	1,718	1,718	—	7,226	7,226
平成19年9月30日残高	3,753	3,753	10,133	13,887	3,448	3,448	△0	21,090	21,090

社名 株式会社バンテック・グループ・ホールディングス
VANTEC GROUP HOLDINGS CORPORATION

本社所在地 〒220-0022
神奈川県横浜市西区花咲町六丁目145番地
横浜花咲ビル
TEL : 045-410-1741 / FAX : 045-312-2537
http://www.vantec-gh.com/

設立 平成18年3月1日

資本金 37億5千3百万円

従業員数 60名(グループ従業員数5,048名) 平成19年9月末現在

役員体制 (平成19年10月31日現在)

代表取締役兼CEO 篠田 紘 明 (しのだ ひろあき)
取締役兼常務執行役員 平田 修 (ひらた おさむ)
取締役 伊藤 敏 夫 (いとう としお)
取締役 山田 敏 晴 (やまだ としはる)
取締役 木村 弘 (きむら ひろし)
取締役 鈴木 康 昭 (すずき やすあき)
社外取締役 安田 隆 二 (やすだ りゅうじ)
監査役 大森 啓吾郎 (おおもり けいごろう)
監査役 田村 純 一 (たむら じゅんいち)
社外監査役 小久保 勝 右 (こくぼ かつすけ)
社外監査役 小網 忠 明 (こあみ ただあき)
常務執行役員 小田 順 理 (おだ じゅんり)
執行役員 丸山 昭 一 (まるやま しょういち)

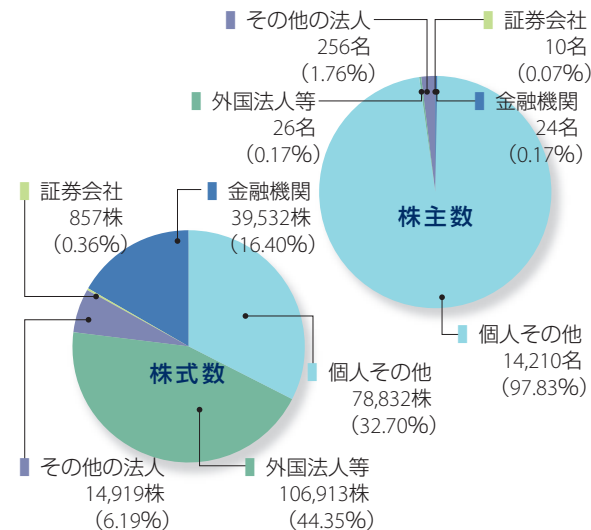
株式の状況 (平成19年9月30日現在)

発行可能株式総数 800,000株
発行済株式の総数 241,053株
株主数 14,526名

大株主

株主名	所有株式数(株)	持株比率(%)
エフ ビー エフ2000, エル. ビー	62,493.00	25.9
エム エイチ キャピタル パートナーズ ツー, エル. ビー.	34,661.48	14.4
株式会社みずほ銀行	10,750.00	4.5
バンテックグループ従業員持株会	6,706.20	2.8
奥野信亮	5,020.00	2.1
東京海上日動火災保険株式会社	4,000.00	1.7
株式会社損害保険ジャパン	4,000.00	1.7
カセイス バンク ルクセンブルグ クライアント アカウント	3,435.00	1.4
三井住友海上火災保険株式会社	2,500.00	1.0
株式会社横浜銀行	2,300.00	1.0
株式会社りそな銀行	2,300.00	1.0

所有者別株式分布状態



■ 株主メモ

事業年度 4月1日～3月31日
定時株主総会 毎年6月中
基準日 定時株主総会の議決権 3月31日
剰余金配当の基準日 期末配当金 3月31日
中間配当金 9月30日
株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
(問い合わせ先) 〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号
みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
TEL:0120-288-324 (フリーダイヤル)
同 取 次 所 みずほ信託銀行株式会社 全国各支店
みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
公 告 方 法 当社のホームページに掲載します。(http://www.vantec-gh.com/)ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
※決算公告に代えて、貸借対照表、損益計算書は、EDINET（金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム）にて開示しております。
上 場 取 引 所 東京証券取引所 市場第一部

当社ホームページをご覧ください。

<http://www.vantec-gh.com/>



TOPページ



IRページ



〒220-0022

神奈川県横浜市西区花咲町六丁目145番地 横浜花咲ビル

TEL:045-410-1741 受付時間:9:00～17:00(土曜日、日曜日、祝祭日は除く)



環境に配慮した「大豆油インキ」を使用しています。